

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	於下地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
茨城県 行方市	80004 82333		平成22年度～ 平成26年度	平成22年度～ 平成23年度
活性化計画の区域				
於下地区（茨城県行方市）				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する遊休農地の解消	1.6ha	1.6ha	100%	

(コメント)  
農地の集団化や用排水路の分離あるいは、農道の整備など耕作条件が改善されたことにより遊休農地の解消が図られた。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
基盤整備	区画整理工 A = 10.4ha			於下土地改良共同施工
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
於下土地改良共同施工	平成22年度	平成25年度	平成27年3月31日	
事業の効果				
区画整理工を実施したことにより農地の集積あるいは、用排水路の分離整備により耕地の汎用化が図られたことで大型機械の導入が可能となり、営農労力の節減と農業生産性が向上されて、農業経営の安定と向上に資することが出来た。				

3 総合評価

台地に切り込んだ狭小圃場の谷津田地域が、当該事業を実施したことにより大型機械導入による農業が展開されることで安定した農業経営が展開される。また担い手の育成確保や農地集積が図られることが期待でき、地域の発展に寄与する評価は大きいものである。

#### 4 第三者の意見

(評価者) 行方市農業委員会 委員 中城 かおり  
農業の高齢化や担い手不足等の進む当該地域も、大型機械の導入及び耕地の汎用化が図られたことで、今後は担い手への農地集積や農作業の受委託等を積極的に推進し、水稻単作から畑作物の導入などの営農を展開し、耕地の有効利用と農業経営のより向上を図ることを期待する。